**令和5年度予算のあらまし**

　令和5年度一般会計・特別会計・公営企業会計の概要については、次のとおりです。

　令和5年度予算は、総額で約1,382億4千万円の規模となり、前年度より約42億4千万円の減額となりました。

問い合わせ 財政課財政担当 電話23-5029

**歳入 634億2,000万円**

図①

地方交付税　184億9,000万円　29.2％

市税　161億9,626万円　25.5％

国庫支出金　83億1,108万円　13.1％

市債　57億2,400万円　9.0％

県支出金　43億9,849万円　6.9％

地方消費税交付金　31億6,508万円　5.0％

繰入金　27億3,508万円　4.3％

諸収入　16億6,152万円　2.7％

その他　27億3,849万円　4.3％

**歳出 634億2,000万円**

目的別 図②

民生費　208億5,911万円　32.9％

公債費　90億4,461万円　14.2％

衛生費　70億5,062万円　11.1％

土木費　70億55万円　11.0％

総務費　67億6,113万円　10.7％

教育費　64億6,691万円　10.2％

消防費　23億5,287万円　3.7％

農林水産業費　20億2,176万円　3.2％

商工費　13億7,428万円　2.2％

その他　4億8,816万円　 0.8％

性質別 図③

A義務的経費

扶助費　128億9,814万円　20.3％

人件費　92億3,124万円　14.6％

公債費　90億4,461万円　14.3％

B投資的経費

普通建設事業費　51億366万円　8.0％

Cその他の経費

補助費等　127億1,063万円　20.0％

物件費　84億7,136万円　13.4％

繰出金　33億3,049万円　5.2％

維持補修費　12億270万円　1.9％

その他　14億2,717万円　2.3％

　令和5年度の予算は、長期化する新型コロナウイルス感染症や原油・物価高騰などの影響から、地域経済の動向を見通すことが困難な状況であり、さらに非常に厳しい財政状況を踏まえながらの予算編成となりました。

　そのような中においても、財源の確保に努め、第２次総合計画後期基本計画や第2期宝の都（くに）・おおさき市地方創生総合戦略の実現を目指し、重点プロジェクトを基軸に、各種事業を推進するために必要な予算を計上しています。

　一般会計予算は、総額で６３４億2千万円となり、前年度より47億円の減額となりました。

**一般会計の歳入（図①）**

　最も高い割合を占めている地方交付税は、歳入全体の29・2％で１８４億９千万円となり、前年度より3億6千万円の増額となりました。

　市税は、25・5％で約162億円となり、約3億1千万円の増額となりました。

　市債は、9・0％で約57億2千万円となり、約30億円の減額となりました。

**一般会計の歳出（目的別・図②）**

　目的別に見ると、民生費が約208億6千万円となり、歳出全体の32・9％を占め、最も高い割合となりました。障がい者支援や児童福祉、生活保護に係る経費などを計上しています。

　次に、公債費が約90億4千万円で14・2％、衛生費が約70億5千万円で11・1％となりました。

**一般会計の歳出（性質別・図③）**

　性質別に見ると、義務的経費（A）が約311億7千万円となりました。内訳は、扶助費が約129億円、人件費が約92億3千万円、公債費が約90億4千万円となり、合計で前年度より約12億4千万円の増額となりました。

　投資的経費（B）である普通建設事業費には、体育施設改修事業、道路橋りょう維持補修経費、本庁舎建設事業、住宅整備事業など、総額で約51億円の予算を計上しました。その他の経費（C）には、約271億5千万円を計上しています。

**特別会計・公営企業会計（表①）**

　市では、特別会計を８会計設置しています。

　国民健康保険特別会計が約145億5千万円、介護保険特別会計が約136億3千万円など、特別会計の合計額は約298億5千万円で、市の予算総額の21・6％となりました。

　公営企業会計は、病院事業会計が約293億8千万円、下水道事業会計が約94億9千万円、水道事業会計が約61億円となりました。

**公営企業会計の収入と支出（表②）**

　公営企業会計で行う病院事業・下水道事業・水道事業は、医療費や下水道使用料、水道料金を主な財源として運営しています。いずれも、市民生活に欠かすことのできない事業です。

　「収益的収支」は、日常の経営に係る収支、「資本的収支」は、施設の建設や改良、機器の整備などに係る収支となっています。

　各表の資本的収支における収入額が支出額に対し不足する額は、過去に収益的収支で蓄えられている資金（過年度損益勘定留保資金）などでされます。

|  |
| --- |
| 表①　会計別予算の内訳（歳出） |
| 会計区分 | 当初予算額 | 構成比 |
| 一般会計 | 634億2,000万円 | 45.9% |
| 特別会計 | 298億5,020万円 | 21.6% |
| 国民健康保険介護保険後期高齢者医療夜間急患センター事業市有林事業奨学資金貸与事業工業団地造成事業宅地造成事業 | 145億4,541万円136億3,311万円14億6,561万円1億3,867万円4,128万円1,909万円537万円166万円 | 10.5％9.9％1.1％0.1％0.0％0.0％0.0％0.0％ |
| 公営企業会計 | 449億6,507万円 | 32.5% |
| 病院事業下水道事業水道事業 | 293億7,596万円94億9,119万円60億9,792万円 | 21.2％6.9％4.4％ |
| 合計 | 1,382億3,527万円 | 100.0% |

|  |
| --- |
| 表② 公営企業会計の収入と支出 |
| 区分 | 病院事業会計 | 下水道事業会計 | 水道事業会計 |
| 項目 | 当初予算額 | 構成比 | 項目 | 当初予算額 | 構成比 | 項目 | 当初予算額 | 構成比 |
| 収益的収支 | 収入 | 医業収益医業外収益特別利益 | 233億8,213万円23億5,268万円1億6,058万円 | 90.3％9.1％0.6％ | 営業収益営業外収益特別利益 | 17億8,476万円24億7,262万円1,540万円 | 41.8％57.9％0.3％ | 営業収益営業外収益特別利益 | 37億2,909万円2億0,573万円1万円 | 94.8％5.2％0.0％ |
| 病院事業収益 | 258億9,539万円 | 100.0％ | 下水道事業収益 | 42億7,278万円 | 100.0％ | 水道事業収益 | 39億3,483万円 | 100.0％ |
| 支出 | 医業費用医業外費用特別損失予備費 | 265億1,561万円3億2,517万円1,676万円1,000万円 | 98.7％1.2％0.1％0.0％ | 営業費用営業外費用特別損失予備費 | 42億5,911万円3億7,275万円395万円2,000万円 | 91.5％8.0％0.1％0.4％ | 営業費用営業外費用特別損失予備費 | 37億1,086万円1億7,124万円850万円2,000万円 | 94.9％4.4％0.2％0.5％ |
| 病院事業費用 | 268億6,754万円 | 100.0％ | 下水道事業費用 | 46億5,581万円 | 100.0％ | 水道事業費用 | 39億1,060万円 | 100.0％ |
| 資本的収支 | 収入 | 企業債負担金交付金補助金長期貸付金返還金固定資産売却代金 | 11億0,510万円6億6,787万円0万円0万円0万円 | 62.3％37.7％0.0％0.0％0.0％ | 企業債他会計出資金他会計補助金国県補助金負担金及び分担金 | 20億8,270万円6億2,800万円2億2,878万円6億5,385万円4,964万円 | 57.2％17.2％6.3％17.9％1.4％ | 企業債補助金負担金他会計負担金出資金固定資産売却代金 | 8億3,950万円9,934万円4,656万円6,853万円5,630万円0万円 | 75.6％8.9％4.2％6.2％5.1％0.0％ |
| 資本的収入 | 17億7,297万円 | 100.0％ | 資本的収入 | 36億4,297万円 | 100.0％ | 資本的収入 | 11億1,023万円 | 100.0％ |
| 支出 | 建設改良費企業債償還金投資予備費 | 12億5,600万円12億0,402万円3,840万円1,000万円 | 50.1％48.0％1.5％0.4％ | 建設改良費企業債償還金予備費 | 18億5,768万円29億6,770万円1,000万円 | 38.4％61.4％0.2％ | 建設改良費企業債償還金投資予備費 | 12億8,616万円6億9,066万円2億0050万円1,000万円 | 58.8％31.6％9.2％0.4％ |
| 資本的支出 | 25億0,842万円 | 100.0％ | 資本的支出 | 48億3,538万円 | 100.0％ | 資本的支出 | 21億8,732万円 | 100.0％ |

**用語解説**

■一般会計

　市が提供する行政サービスの基本的な経理を行う会計です。

■特別会計

　法律で義務付けられている事業や一般会計と区分して経理を行う必要がある事業について設置する会計です。

■公営企業会計

　病院事業や下水道事業、水道事業のように事業収益を持ち、複式簿記で経営する会計です。